

全教栃木 教育新聞

全栃木教職員組合（全教栃木） 全日本教職員組合（全教）に加盟しています。
 〒321-0138 宇都宮市兵庫塚3-10-30 TEL 028-653-0353 FAX 028-653-1579
 http://www.zenkyotcg.org E-mail info@zenkyotcg.org

定員割れは、3年連続で200人以上！
 東京では「3次募集」を実施！

高校	学科	定員	定員割れ人数
鹿沼南	普通	80	1
今市工業	機械	80	4
	電気	40	1
	建設工学	40	7
日光明峰	普通	80	36
小山	数理科学	40	11
小山北桜	総合ビジネス	40	1
栃木農業	農業	40	5
	農業土木	40	5
栃木商業	情報処理	40	9
佐野	普通	160	3
足利工業	産業デザイン	40	25
真岡北陵	総合ビジネス	40	1
馬頭	普通	80	28
	水産	25	9
大田原	普通	240	10
黒羽	普通	160	1
那須拓陽	食物文化	40	2
那須清峰	機械	40	2
	建設工学	40	5
	商業	40	5
那須	普通	120	21
	リゾート観光	40	5
矢板	電子	40	6
2018年度定員割れ人数合計			203
2017年度定員割れ人数合計			201
2016年度定員割れ人数合計			217
2015年度定員割れ人数合計			139
2014年度定員割れ人数合計			201
下線を引いた科は昨年も定員割れ。			

	特色選抜	海外特別選抜	一般選抜
定員	2906	-	8566
受検者	5473	44	10205
合格者	3326	36	8388
倍率	1.65	1.22	1.22

3月7・8日に行われた県立高校一般選抜入学試験。私たちはこの数年間、定員を満たさなくても再募集を行わないことを批判し、県教委交渉等で再募集を行うよう求めてきました。

去年は県と市町議会に再募集を行うよう県教委に求めるよう陳情を行いました。私たちの陳情は那須烏山市議会と塩谷町議会が採択してくれましたが、その他の議会は不採択としました。議会も再募集に背を向けたことになりました。

しかし、問題は毎年200人もの定員割れが起きてしまうことを放置することは、「資源」の有効活用の原則に反することは言うまでもありません。この問題の解決するため、私たちは引き続き再募集実施を求めていきたいと思えます。

一方、定員を超えて合格させている高校・学科も集計したのが右上の表です。宇都宮市内の職業系学科の高倍率は相変わらず。こちらの状況を考えると、宇都宮市にはもう1校公立高校を建設することも必要なのではと思えます。

高校	学科	一般選抜定員	受検者	合格者	倍率※	定員を超えた合格者
宇都宮北	普通	268	416	269	1.55	1
宇都宮中央女子	総合家庭	30	47	31	1.52	1
宇都宮白楊	農業経営	26	50	27	1.85	1
	生物工学	26	52	27	1.93	1
	食品科学	26	40	27	1.48	1
	農業工学	26	44	27	1.63	1
	情報技術	26	54	27	2.00	1
	流通経済	26	54	27	2.00	1
	服飾デザイン	26	42	27	1.56	1
宇都宮商業	情報処理	52	79	53	1.49	1
小山北桜	園芸科学	30	43	31	1.39	1
壬生	普通	109	166	110	1.51	1
佐野松桜	家政	26	39	27	1.44	1
足利清風	情報処理	26	39	27	1.44	1
真岡北陵	農業機械	30	49	31	1.58	1
定員を超えた合格者数合計						15
※倍率は県教委発表。						
下線を引いた科は昨年も定員を超えて合格。						

3次募集を行う東京

『毎日新聞』は東京で「3次募集」を行うことを以下のように伝えています。

都立高全日制31校で3次募集 94年以降最多 /東京

都教育委員会は16日、2018年度都立高入試で2次募集を実施した学校でさらに欠員が生じ、全日制計31校で433人の3次募集をすと発表した。都教委によると、記録が残る1994年以降、3次募集を行う学校数は過去最多。都が導入した私立高授業料の実質無償化

を背景に、私立高に受験生が流れた可能性もある。

出願は22日に受け付け、学力検査は27日。(https://mainichi.jp/articles/20180317/ddl/k13/100/013000c)

入試実務が春休みまで行われることになるとは、出願者数が殺到するような状況はおよそ考えられません。このようにして定員を確保しようとする、東京などの各地の教育委員会と、再募集に背を向ける栃木県教育委員会。この違いはどこからきているのでしょうか？

群馬県高等学校教職員組合 ぐんま教育のつどい2018

「そろそろ、部活について話ませんか？」

名古屋大内田良准教授が講演

2月11日、群馬県高等学校教職員組合は「ぐんま教育のつどい2018」を開催しました。この集会のテーマは部活動。部活動問題について積極的に発言している内田良名古屋大学内田良准教授を講師として、「部活動改革から働き方改革まで」の基調講演、その後3つの分科会で教職員の働き方について論議しました。なお、内田教授の講演には笠原寛群馬県教育長も参加していました。

このつどいに参加した糸川祥一執行委員長の感想を紹介します。

昨年12月26日、文科省は「学校における働き方改革に関する緊急対策」を取りまとめ公表しました。ネットでも閲覧することができますので一度読んで欲しいです。内容は、教職員の業務の役割分担・適正化や勤務時間管理など、教職員の長時間労働解消に向けたものです。小学校での英語の導入など、学習指導要領がもたらす多忙化への言及はありませんし、対策の多くが、「～の取組も検討するよう促す」、「好事例を提示する」、「モデル案を作成し、提示する」、といった表現になっており、その具体化は教育委員会と学校に求められています。

多能化解消については、組合の中でも、例えば勤務時間管理についても、「タイムカードを導入しても、仕事そのものが減らないから意味がない」といった意見もあり、議論が進んでいるとは言いがた



い状況です。しかし、佐野市では市教委との交渉を続け、市教委の意識を変え、勤務条件を改善してきた例もあります。また、ブラック過ぎる部活動の指導には多くの教職員が疑問を持ち、マスコミも注目しています。

2月11日(日)、群馬県青少年会館で行われた群馬県教職員組合主催の教研集会に参加しました。午前中は名古屋大学准教授内田良氏による講演、午後は3つの課題別分科会でした。内田氏はスポーツ事故、組み体操事故などの学校リスクについて広く情報発信をしておられ、著書「ブラック部活動」でも知られています。以下は印象に残った言葉をメモしたものです。「『教育的意義』の名の下に業務は増える一方だった、精選が必要」、「『ブラックなのは一部、多くは生徒も教師も楽しくやっている』という返しがある、しかし東日本の震災も沖縄の問題も社会問題というのはどれも一部、そこを解決するのが本来の社会」、「部活動には価値がある、でも制度設計がないまま、望ましい姿へ変えなければならない」、「マス

コミが学校や教職員をバッシングしないのは今までなかった、しかしマスコミはいつまでもこの問題を取り上げない、今世論を味方に改革を」と発言されました。

午後は「部活動をどうする?」という課題の分科会に参加しました。「やりがい」や正顧問と副顧問の負担の差、勝つことだけを求めるのではない取り組みが紹介されるなど、従来通りの議論が多く、長時間労働の解決につながらない議論が多い印象を受けました。しかし、制度設計が必要であること、子どもの発達を中

私たちの要求が実現しました

県教委「パワーハラスメントの撲滅を目指して」

県教委は「パワーハラスメントの撲滅を目指して」という文書をこのほど発出しました。この文書発出について、「パワーハラスメントの問題は私たちが交渉で要求してきたが、私たちの要求の反映と考えてよいか」と、教職員課に問い合わせたところ「要求に応えたものである」と回答しました。

この文書はパワーハラスメントの定義、具体的な事例を示し、「パワーハラスメントのない職場づくりのために」として、「同じ職場で働く者同士、教職員一人一人がお互いを大切にし、職場環境を良くしていこうとする意識が大切です。日頃からお互いにコミュニケーションを大切にし、職場全体で、パワハラになり得る言動を認識し、皆で取り組むことが必要」だとしています。

また、管理職に対して(と思われる)以下のような留意点も明らかにしています。

心に考えるものであることが確認され、また世論の形成や組合として教育委員会を動かしていくことの必要性も確認できました。

教育委員会や管理職には文科省の通達を具体化する義務があります。今までは教職員の無制限な労働を放置してきました。それどころか「宿泊を伴う行事の勤務の割り振り」など、国から通達があってもその具体化を怠ったこともあります。来年度の県教委交渉では、文科省通達を具体化する取り組みを求めています。

- ①教職員一人一人を人として尊重する
- ②教職員の健康状態を把握する
- ③パワハラになり得る言動の認識
- ④コミュニケーション図り、良好な職場環境を作る
- ⑤被害者へ声をかける、相談にのる

教育委員会に相談窓口

今回の文書では教育委員会を相談窓口としています。これまでパワハラのことを問題視してきましたが、具体的にどう解決するかは示すことはありませんでした。文書では「御相談ください」という表現も用いていることから、パワハラ問題解決に対する教育委員会の強い態度もうかがわれます。

全栃木教職員組合は教職員の切実な要求実現に取り組む組合です。全栃木教職員組合に加入して、私たちの労働条件を改善させていきましょう。